

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第87期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 本州化学工業株式会社

【英訳名】 Honshu Chemical Industry Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 生坂 敏行

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03(3272)1481(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 和田 和興

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03(3272)1481(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 和田 和興

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期 第3四半期 連結累計期間	第87期 第3四半期 連結累計期間	第86期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	15,251	13,960	20,663
経常利益	(百万円)	1,952	1,707	3,111
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,078	713	1,608
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,441	1,110	1,686
純資産額	(百万円)	16,095	16,613	16,159
総資産額	(百万円)	27,170	26,739	27,639
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	93.93	62.19	140.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	51.9	55.5	52.2

回次		第86期 第3四半期 連結会計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	60.78	19.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、重要な事業等のリスクの変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、上期は政府による経済政策や金融緩和政策の効果を背景に企業業績や雇用情勢等は緩やかに回復しました。一方、下期に入り、中国及びその他新興国経済の景況感が悪化、原油価格の低迷による影響等により、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、エンブラ向けモノマー、自動車用特殊ビスモノマーは堅調に推移しておりますが、第2四半期以降、クレゾール誘導品が市況安で採算が悪化し、また、第3四半期以降、スマートフォンを含むIT機器関連、光学用特殊ビスフェノールの堅調さが薄れ、需要減及びそれに伴う物流在庫調整局面となりました。

このような状況のもと、当社グループは、既存コア製品の拡販や、新規製品の開発促進と市場への早期投入に注力するとともに、和歌山工場の基盤強化等に全力を挙げて取り組んでまいりました。

その結果、売上高は13,960百万円(前年同四半期比8.5%減)、営業利益は1,753百万円(同10.6%減)、経常利益は1,707百万円(同12.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は713百万円(同33.8%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<化学品>

・トリメチルフェノール

クレゾール誘導品の主力製品であるトリメチルフェノールは、主に家畜用飼料の添加剤に使用されるビタミンEの原料として、主に中国及び欧州向けに輸出されております。

当第3四半期においては、競合激化による販売価格の低下およびユーザーでの生産調整等により、売上高は前年同四半期を大きく下回りました。

・その他のクレゾール誘導品

当第3四半期においては、需要減退と競合激化により販売数量が大きく減少しました。その結果、売上高は前年同四半期を下回りました。

・ビフェノール

ビフェノールは、パソコン・携帯電話・スマートフォン等のIT関連機器やデジタル家電の電子部品に用いられる耐熱性・精密成型性に優れた液晶ポリマー(LCP)の原料や医療分野等で使用されるPPSUの原料として使用されております。

当第3四半期においては、PPSU向けの順調な販売が続き、販売数量が増加したため、売上高は前年同四半期を上回りました。

・ビスフェノールF

ビスフェノールFを使用したエポキシ樹脂は、加工性と金属接着性に特に優れており、ノンハロゲンタイプの難燃性積層板や紛体塗料等の土木・建設材料用途に使用されております。

当第3四半期においては、需要全般において低調であったことから、販売数量が落ち込み、売上高は前年同四半期を大きく下回りました。

この結果、化学品セグメントについては、売上高は5,956百万円（前年同四半期比10.4%減）、総売上高に占める割合は42.7%となり、セグメント利益は271百万円（同28.0%減）となりました。

<機能材料>

・フォトレジスト材料

フォトレジスト材料は、半導体及び液晶ディスプレイ(LCD)の製造過程で使用されております。

当第3四半期においては、スマートフォンの伸びが鈍化し、LCD市場に一部弱い動きがみられ、また、堅調であったフォトレジスト市場においても中国及びアジア市場の需要が低迷したため、売上高は前年同四半期を下回りました。

・特殊ビスフェノール

特殊ビスフェノールを原料とした樹脂は、耐熱性、光学特性に優れているため、特殊ポリカーボネート樹脂（自動車用部品、光学・電子部品用途向け）や特殊エポキシ樹脂（エポキシ封止材・積層板用途向け）の原料として使用されております。

当第3四半期においては、上期まで堅調であった光学部品用向けの樹脂については、下期に入り需要が減少しました。その結果、売上高は前年同四半期並となりました。

この結果、機能材料セグメントの売上高は、3,066百万円（前年同四半期比7.6%減）、総売上高に占める割合は22.0%となり、セグメント利益は506百万円（同25.2%減）となりました。

<工業材料>

・特殊ビスフェノール

自動車部品用途向けの特殊ポリカーボネート樹脂の原料に使用される特殊ビスフェノールは、主に海外生産拠点のハイビス社において製造販売されており、前年9月よりハイビス社において第2プラントの商業生産が開始され、引き続き需要が堅調に推移しました。その結果、売上高は前年同四半期並となりました。

・受託品

受注数量が市場環境の変化もあり減少したため、売上高は前年同四半期を下回りました。

この結果、工業材料部門の売上高は、4,614百万円（前年同四半期比10.6%減）、総売上高に占める割合は33.0%となり、セグメント利益は1,471百万円（同7.3%増）となりました。

<その他>

販売用役等のその他セグメントの売上高は324百万円（前年同四半期比156.9%増）、総売上高に占める割合は2.3%となり、セグメント損失は95百万円（前年同四半期はセグメント利益24百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、452百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,500,000	11,500,000	(株)東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	11,500,000	11,500,000		

(注) 平成27年10月27日開催の取締役会決議により、平成28年1月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		11,500,000		1,500		1,013

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,446,000	11,446	
単元未満株式	普通株式 31,000		
発行済株式総数	11,500,000		
総株主の議決権		11,446	

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本州化学工業株式会社	東京都中央区京橋 1 - 1 - 1	23,000		23,000	0.20
計		23,000		23,000	0.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,419	5,382
売掛金	4,852	4,332
商品及び製品	3,846	4,011
仕掛品	428	317
原材料及び貯蔵品	737	862
その他	259	361
流動資産合計	15,544	15,268
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	8,443	7,810
その他(純額)	2,761	2,761
有形固定資産合計	11,204	10,571
無形固定資産		
投資その他の資産	43	64
固定資産合計	846	835
資産合計	12,094	11,471
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,647	1,997
短期借入金	1,912	2,054
未払法人税等	732	475
役員賞与引当金	24	18
その他	1,175	1,338
流動負債合計	6,493	5,883
固定負債		
長期借入金	2,345	1,581
役員退職慰労引当金	79	98
退職給付に係る負債	1,477	1,526
その他	1,084	1,036
固定負債合計	4,986	4,242
負債合計	11,480	10,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500	1,500
資本剰余金	1,013	1,013
利益剰余金	11,751	12,166
自己株式	14	14
株主資本合計	14,250	14,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58	60
為替換算調整勘定	75	102
退職給付に係る調整累計額	41	15
その他の包括利益累計額合計	175	179
非支配株主持分	1,732	1,768
純資産合計	16,159	16,613
負債純資産合計	27,639	26,739

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	15,251	13,960
売上原価	11,912	10,818
売上総利益	3,338	3,141
販売費及び一般管理費	1,378	1,388
営業利益	1,960	1,753
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	33	3
為替差益	-	7
還付所得税等	-	8
その他	23	8
営業外収益合計	56	27
営業外費用		
支払利息	30	48
その他	34	25
営業外費用合計	64	73
経常利益	1,952	1,707
税金等調整前四半期純利益	1,952	1,707
法人税等	625	621
四半期純利益	1,326	1,086
非支配株主に帰属する四半期純利益	248	372
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,078	713

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,326	1,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	1
為替換算調整勘定	129	48
退職給付に係る調整額	33	26
その他の包括利益合計	115	24
四半期包括利益	1,441	1,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,135	716
非支配株主に係る四半期包括利益	306	393

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	1,344百万円	1,166百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	114百万円	10.00円	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	114百万円	10.00円	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	183百万円	16.00円	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	114百万円	10.00円	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品	機能材料	工業材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,646	3,319	5,159	15,124	126	15,251	-	15,251
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	6,646	3,319	5,159	15,124	126	15,251	-	15,251
セグメント利益	376	676	1,371	2,424	24	2,449	488	1,960

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売用役等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額 488百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 488百万円が含まれております。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品	機能材料	工業材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,956	3,066	4,614	13,636	324	13,960	-	13,960
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	5,956	3,066	4,614	13,636	324	13,960	-	13,960
セグメント利益又は セグメント損失()	271	506	1,471	2,249	95	2,154	400	1,753

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売用役等を含んでおります。
 2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 400百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 400百万円が含まれております。
 3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	93円93銭	62円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,078	713
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,078	713
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,477	11,477

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成27年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....114百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月1日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

本州化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 昌 良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 礼 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本州化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、本州化学工業株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。